

産業連関表(速報)の公表

一産業連関表からみた平成 23 年(2011 年)の我が国の経済構造一

1 国内生産額、国内需要及び輸出が減少

平成23年の国内生産額は、約941兆円で、前回作成した平成17年に比べて、3.2%の減少となりました。これは、昭和30年の産業連関表の作成開始以降、初めての減少となりました。

また、輸入は14.7%増加しましたが、伸び率は縮小しました。

これらを合わせた総供給は、平成17年に比べて1.9%減少しました。

一方、総需要の内訳をみると、国内需要が2.0%減少するとともに、輸出も0.9%の減少となりました。

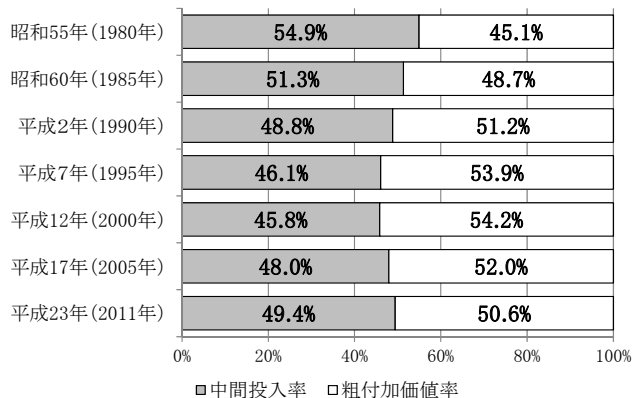
	金額(10億円)		伸び率(%)		参考:伸び率(%)	
	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	17年~23年	12年~17年	7年~12年	
総供給	1,044,497.8	1,024,266.2	△ 1.9	3.1	3.3	
国内生産額 ^(注)	972,014.6	941,108.1	△ 3.2	1.4	2.3	
輸入	72,483.1	83,158.1	14.7	33.8	23.9	
総需要	1,044,497.8	1,024,266.2	△ 1.9	3.1	3.3	
国内需要	972,886.4	953,321.6	△ 2.0	1.7	2.4	
輸出	71,611.3	70,944.6	△ 0.9	27.2	21.8	

(注)「国内生産額」とは、我が国に所在する事業所による生産活動及び取引の総額をいい、中間需要と最終需要の合計(総供給)から輸入でまかなった分を除いた額をいう。

2 中間投入率が引き続き上昇

国内生産額は、生産活動に必要な原材料やサービスの購入費用となる「中間投入」と、雇用者所得や営業余剰といった生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」に分けられます。

平成23年の国内生産額に占める中間投入額の割合は49.4%となり、前回に続き上昇しています。



3 生産波及は製造業で大きい傾向

	平成23年 (2011年)
鉄鋼	2.80
輸送機械	2.79
金属製品	2.27
はん用機械 ^(注1)	2.22
プラスチック・ゴム	2.21
化学製品	2.20
生産用機械 ^(注2)	2.20
(参考) 全産業平均	1.93

(注1) 例えば、ボイラ、ポンプなど

(注2) 例えば、建設・鉱山機械、金属工作機械など

ある産業に新たな需要(新規需要)が発生した場合に、その需要を満たすために直接・間接に必要なとされる各産業の生産量の大きさは、「生産波及」として表されます。

例えば、鉄鋼に対する1単位の新規需要に伴って発生する生産波及の大きさは産業全体で2.80、輸送機械の場合は2.79、金属製品の場合は2.27などとなっており、製造業関連の部門で2倍を超えるものが多いです。

【連絡先】

総務省政策統括官(統計基準担当)付統計審査官付
担当:内山副統計審査官、田中専門官
電話:03-5273-1088(直通)
FAX:03-5273-1189
E-mail:ioclass@soumu.go.jp

産業連関表の概要

1 産業連関表とは

- 「産業連関表」は、国又は地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計。各産業が、相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見る事ができる。
- タテ方向（列）の計数をみると、財・サービスの生産に当たって用いられた原材料等の費用構成を、ヨコ方向（行）の計数をみると、生産された財・サービスの販売先の内訳を読み取ることが可能
- 産業連関表（全国表）は、昭和30年（1955年）を対象にしたもの以降、関係府省庁による共同事業として、おおむね5年ごとに作成。平成23年表については、10府省庁（総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）の共同事業として作成

産業連関表の概念図

需要部門 供給部門	中間需要 (A)	最終需要 (B)	輸入 (C)	国内生産額 (A+B-C)
中間投入 (D)	【列】費用構成 (投入)	【行】販路構成(産出)		
粗付加価値 (E)				
国内生産額 (D+E)				

産業連関表では、各部門とも
「 $A+B-C=D+E$ 」
となっている。

2 産業連関表の利活用

- 経済構造の実態が把握できるほか、経済波及効果などの分析を行う際の基礎資料としても利用
- 国民経済計算の基準改定時における不可欠な基礎資料などとしても利用